

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 吉川 進
 (氏名) 田中 孝雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-3501-0511
 平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	103,941	—	4,080	—	4,110	—	2,325	—
20年3月期第2四半期	106,134	8.3	7,353	△9.5	7,350	△11.4	4,286	△21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	13.94	—
20年3月期第2四半期	25.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	194,142	—	76,809	39.1	—	—	455.05	—
20年3月期	195,971	—	77,718	39.2	—	—	460.79	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 75,887百万円 20年3月期 76,844百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	△5.2	7,000	△50.8	6,500	△53.2	3,700	△54.9	22.19

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	171,230,715株	20年3月期	171,230,715株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,464,585株	20年3月期	4,462,347株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	166,766,460株	20年3月期第2四半期	167,674,715株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.通期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び平成20年10月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰・高止まり、設備投資・個人消費の減退などにより景気の減速感が強まりました。さらに、9月に米国で発生した金融危機の影響を受けて急激に円高や株価下落が進み、経営環境は一気に悪化しました。また、金融危機は世界に波及し、米国の景気後退のみならず、欧州、アジアなどでも景気減速感が強まっています。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しましたが、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べて減収減益となりました。

売上高は1,039億41百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は40億80百万円（同44.5%減）、経常利益は41億10百万円（同44.1%減）、四半期純利益は23億25百万円（同45.8%減）でした。市場環境悪化に伴う売上高の減少、原材料価格の高騰、為替相場の変動、減価償却費の負担増などにより減益となりました。

事業別の売上高は、ダイカスト事業が727億18百万円（同1.5%増）、印刷機器事業が179億84百万円（同13.4%減）、住建機器事業が132億38百万円（同3.6%減）でした。営業利益は、ダイカスト事業が24億76百万円（同28.4%減）、印刷機器事業が10億35百万円（同62.8%減）、住建機器事業が5億68百万円（同49.0%減）でした。

ダイカスト事業は、国内自動車メーカー向けが堅調で増収となりましたが、減価償却費の負担増などで減益となりました。印刷機器事業は、国内販売は増加しましたが、欧米向けを中心に輸出が振るわず、減収減益となりました。住建機器事業は、厳しい販売競争や建築市場の回復の遅れなどの影響で減収減益となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比及び増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産では商品及び製品や仕掛品が減少、固定資産では有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ18億29百万円減少し、1,941億42百万円となりました。

負債は、設備関係債務の支払による流動負債のその他の減少などにより前期末に比べ9億19百万円減少し、1,173億33百万円となりました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ24億95百万円増加し、476億53百万円となりました。

純資産は、四半期純利益23億25百万円の計上による増加、配当金10億円の支払いや在外子会社との会計処理の統一によるのれんの過去分調整による減少などにより前期末に比べ9億9百万円減少し、768億9百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は758億87百万円となり、自己資本比率は39.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想は、平成20年10月10日（業績予想の修正発表時）の発表値から変更ありません。

世界的な金融不安の拡大、為替相場の変動、自動車産業を始めとする米国経済の不振などにより、国内外とも一段と景気の減速が続いています。

このためダイカスト事業は日米の自動車メーカー向け売上高の減少、印刷機器事業は欧米向けを中心にした輸出の減少を見込んでいますが、さらに悪化することも懸念されます。しかし、このように厳しい環境下にあっても、当社グループは売上高の拡大、コストダウン等の生産性の向上、業務の効率化などに一層注力して業績向上をはかってまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は128百万円それぞれ減少している。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少したが、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は34百万円、経常利益は12百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少している。

⑤金型の計上区分の変更

第1四半期連結会計期間より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。なお、四半期連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4~13年としていたが、第1四半期連結会計期間より4~12年に変更している。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は435百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ482百万円減少している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,837	8,925
受取手形及び売掛金	41,687	43,292
有価証券	3,014	3,514
商品及び製品	16,099	19,991
仕掛品	10,518	14,312
原材料及び貯蔵品	9,183	7,552
その他	4,501	4,644
貸倒引当金	△39	△61
流動資産合計	95,803	102,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,968	20,791
機械装置及び運搬具(純額)	27,282	29,411
土地	21,670	21,699
建設仮勘定	7,671	2,621
その他(純額)	7,040	2,639
有形固定資産合計	83,634	77,163
無形固定資産		
のれん	118	946
その他	1,277	1,308
無形固定資産合計	1,395	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	9,709	10,649
その他	3,660	3,776
貸倒引当金	△60	△43
投資その他の資産合計	13,309	14,382
固定資産合計	98,339	93,800
資産合計	194,142	195,971

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,626	43,570
短期借入金	23,404	21,490
1年内返済予定の長期借入金	5,306	6,002
未払法人税等	1,575	2,049
賞与引当金	2,102	2,192
その他	11,061	13,760
流動負債合計	86,076	89,066
固定負債		
長期借入金	18,942	17,663
退職給付引当金	6,514	6,320
その他	5,799	5,202
固定負債合計	31,256	29,186
負債合計	117,333	118,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,773	39,234
自己株式	△1,426	△1,425
株主資本合計	80,569	80,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,477	3,094
繰延ヘッジ損益	△26	△40
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△7,759	△6,867
評価・換算差額等合計	△4,682	△3,187
少数株主持分	922	874
純資産合計	76,809	77,718
負債純資産合計	194,142	195,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	103,941
売上原価	87,589
売上総利益	16,351
販売費及び一般管理費	12,271
営業利益	4,080
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	103
受取賃貸料	312
為替差益	78
作業屑売却益	84
その他	388
営業外収益合計	1,000
営業外費用	
支払利息	545
売上割引	85
減価償却費	218
その他	121
営業外費用合計	970
経常利益	4,110
特別利益	
固定資産処分益	37
ゴルフ会員権売却益	1
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産処分損	116
リース会計基準適用に伴う影響額	106
特別損失合計	222
税金等調整前四半期純利益	3,931
法人税等	1,552
少数株主利益	53
四半期純利益	2,325

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,931
減価償却費	7,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	193
受取利息及び受取配当金	△136
支払利息	545
固定資産処分損益 (△は益)	79
売上債権の増減額 (△は増加)	1,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	79
仕入債務の増減額 (△は減少)	△653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△593
その他	59
小計	11,806
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	△534
法人税等の支払額	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,407
有形固定資産の売却による収入	61
有価証券の取得による支出	△690
有価証券の売却による収入	690
投資有価証券の取得による支出	△66
定期預金の預入による支出	△559
定期預金の払戻による収入	777
その他	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,132
長期借入れによる収入	4,293
長期借入金の返済による支出	△3,572
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△228
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,630
現金及び現金同等物の期首残高	10,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,768

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,718	17,984	13,238	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	—	0	84	(84)	—
計	72,802	17,984	13,238	104,025	(84)	103,941
営業利益	2,476	1,035	568	4,079	0	4,080

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,360	12,212	4,368	103,941	—	103,941
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707	—	3,607	5,315	(5,315)	—
計	89,068	12,212	7,975	109,256	(5,315)	103,941
営業利益	3,624	402	130	4,157	△77	4,080

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,751	10,600	4,986	31,339
II 連結売上高(百万円)				103,941
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	10.2	4.8	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	106,134	100.0
売上原価	86,396	81.4
売上総利益	19,737	18.6
販売費及び一般管理費	12,383	11.7
営業利益	7,353	6.9
営業外収益	876	0.8
受取利息	59	
受取配当金	90	
賃貸料	226	
為替差益	34	
作業屑売却益	76	
団体定期保険配当金	108	
その他	281	
営業外費用	879	0.8
支払利息	530	
売上割引	87	
減価償却費	77	
その他	183	
経常利益	7,350	6.9
特別利益	18	0.0
固定資産処分益	8	
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	9	
特別損失	157	0.1
固定資産処分損	80	
投資有価証券売却損	75	
投資有価証券評価損	0	
税金等調整前中間純利益	7,211	6.8
法人税、住民税及び事業税	2,856	2.7
法人税等調整額	56	0.1
少数株主利益	11	0.0
中間純利益	4,286	4.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,211
減価償却費	4,890
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△10
賞与引当金の増減額 (減少:△)	55
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△99
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	530
投資有価証券売却損益 (益:△)	75
投資有価証券評価損	0
固定資産処分損益 (益:△)	72
売上債権の増減額 (増加:△)	177
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△3,473
その他の流動資産の増減額 (増加:△)	△667
仕入債務の増減額 (減少:△)	412
その他の流動負債の増減額 (減少:△)	△802
その他	△169
小計	8,052
利息及び配当金の受取額	179
利息の支払額	△532
法人税等の支払額	△5,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,064
有形固定資産の売却による収入	31
有価証券の取得による支出	△650
有価証券の売却による収入	650
投資有価証券の取得による支出	△820
投資有価証券の売却による収入	186
定期預金の預入による支出	△559
定期預金の払戻による収入	577
その他	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (減少:△)	1,815
長期借入れによる収入	5,800
長期借入金の返済による支出	△1,719
自己株式の取得による支出	△403
配当金の支払額	△2,013
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	80
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△3,773
現金及び現金同等物の期首残高	17,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,838

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,627	20,767	13,738	106,134	—	106,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	—	1	111	(111)	—
計	71,738	20,767	13,739	106,245	(111)	106,134
営業費用	68,281	17,985	12,624	98,891	(111)	98,780
営業利益	3,456	2,782	1,115	7,353	0	7,353

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,875	12,830	4,427	106,134	—	106,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,665	268	3,816	5,750	(5,750)	—
計	90,541	13,099	8,243	111,884	(5,750)	106,134
営業費用	83,853	12,656	8,028	104,538	(5,757)	98,780
営業利益	6,687	443	215	7,346	7	7,353

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,983	11,883	5,639	35,505
II 連結売上高(百万円)				106,134
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	11.2	5.3	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。